

# ～地域電子マネー決済「MORIO Pay」の 持続的活用に向けた考察～

令和6年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージ I】採択課題

課題名：事業者支援及び地域経済の活性化における決済機能付き地域アプリの可能性

研究代表者：総合政策学部 近藤信一

課題提案者：盛岡市

研究メンバー：北田ゆずな（総合政策学部）

技術キーワード：地域経済、マーケティング、事業者支援、商店街振興、中心市街活性化

## ▼研究の概要（背景・目標）

地域通貨は2000年ごろから地域活性化のために発行されている。近年では、管理・維持コスト削減とセキュリティ強化のため、デジタル通貨が増加している。盛岡市では、商工会議所や盛岡Value City株式会社と連携し、盛岡地域独自の地域経済循環型決済ツール「MORIO Pay」を令和3年度に導入している。様々なキャンペーンやイベントを開催してきたが、ユーザーおよび加盟店舗双方に課題が挙げられる。

以上を踏まえて、本研究ではMORIO Payのユーザーおよび加盟店舗への調査を通じて、地域通貨の持続的活用について考察および提言を示すことを目的とする。

## ▼研究の内容（方法・経過）

### 1. 先行研究と本研究の意義

▶ 筆者が調べたところ、①地域通貨とデジタル決済を組み合わせ研究、②消費者の視点から見た地域通貨、③消費者および加盟店舗からみた決済手段選択、以上3つの視点の研究は多く発見できた。しかし、地域通貨について消費者および消費者視点と加盟店舗視点との関係についての研究は、筆者が調べた限り発見できなかった。

### 2. 事前分析

▶ 研究に入る前に、2023年に行われたアンケート調査結果をもとに事前分析を行った。自由回答は共起ネットワーク分析、単一回答は因子分析を行った。共起ネットワークでは、MORIO Payに対する意見や要望についてまとめた。因子分析では、MORIO Payの満足度の要因についてまとめた。

▶ 共起ネットワークと因子分析の結果より、何らかの形で運営や店舗から情報が共有されることでユーザーがMORIO Payを使用しやすくなり、MORIO Payの普及・活用に繋がるのではないかと考えられる。

### 3. 研究手法

▶ 研究手法は、アンケート調査とインタビュー調査の両方を行うMixedアプローチを用いた。本研究では、MORIO Payのユーザーにアンケート調査、加盟店舗にインタビュー調査を行った。ユーザーのアンケート調査によってMORIO Payの満足度や課題について知ることができるが、その原因は知ることができない。したがって、加盟店舗にアンケート調査を行うことで満足度や課題の原因の追及を行った。

### 4. フレームワーク

▶ 本研究では、MORIO Payのユーザーと加盟店舗についてそれぞれ新規と既存に分類して調査を行った。

▶ 既存ユーザーと既存加盟店舗については、期待理論というフレームワークを用いた。期待理論は、報酬制度と動機を説明している理論である。予測をスタートとして行動→成果→報酬→満足度という流れになっている。満足度まで到達後は、再び予測と繋がり循環していく流れとなる。

▶ 新規ユーザーと新規加盟店舗については、SIPSモデルを用いた。SIPSモデルはソーシャルメディアに対応した生活者消費行動モデル概念である。「Sympathize(共感)」からスタートし、「Identify(確認)」→「Participate(参加)」→「Share & Spread(共有・拡散)」と流れが続く。共有・拡散で広まった情報にさらなる店舗、ユーザーが共感することで循環していく流れとなる。

## ▼研究の成果（結論・考察）

本研究においては、分析結果と考察、およびフィードバックから提言を2つ提示する。

①加盟店舗。ユーザーどちらに対しても情報を伝える努力が必要である。

②利便性や有益性を基礎としながら非金銭的価値の追加によって、他の決済手段との差別化を図るべきである。

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

本研究の課題としては店舗インタビューを独立店のみならず取引量の多いチェーン店にも調査をすべきであったことである。店舗の規模感や本社所在地などに条件を設けずに調査を行うことを今後の課題とする。